

埼玉県内企業経営動向調査

自社業況が堅調な一方、小売など非製造業の経常利益が大幅に悪化。
企業経営上の問題点では「仕入原価上昇」、「諸経費上昇」の増加が続く

国内景気

(現状)

最近(2022年7月)の国内景気に対する見方は、「上昇」9%、「下降」34%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲25と、前回調査(2022年4月)の▲36から11ポイント上昇し、2四半期ぶりの改善となった。本調査は、7月上旬に実施したが、資源価格等の上昇に天井感がみられつつあることや、感染拡大防止のための行動制限が特に実施されなかったこともあり、改善につながったとみられる。

業種別にみると、製造業はBSI▲17で前回調査の▲31から14ポイント、非製造業は▲30で前回調査の▲38から8ポイントの改善となり、製造業の改善が目立った。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「上昇」11%、「下降」41%で、BSIは▲30と、悪化に転じている。ウクライナ情勢の先行き不透明感やコロナ感染拡大が影響しているものとみられる。

業種別では、製造業はBSI▲27で現状から10ポイント、非製造業は▲32で2ポイントの悪化となり、製造業での悪化が目立っている。

業界景気

(現状)

最近の自社業界の景気に対する見方は、「上昇」10%、「下降」27%で、BSIは▲17となり、前回調査(2022年4月)の▲25から8ポイント上昇し、2四半期ぶりの改善となった。

業種別にみると、製造業はBSI▲6で前回調査の▲31から25ポイントの改善、非製造業は▲23で前回調査の▲21から2ポイントの悪化と、製造業の改善が目立った。製造業では、「印刷」、「紙・紙加工品」、「電気機械」以外の業種でBSIが改善した。非製造業では「電気・ガス」、「運輸・倉庫」、「不動産」以外の業種でBSIが悪化した。

(先行き)

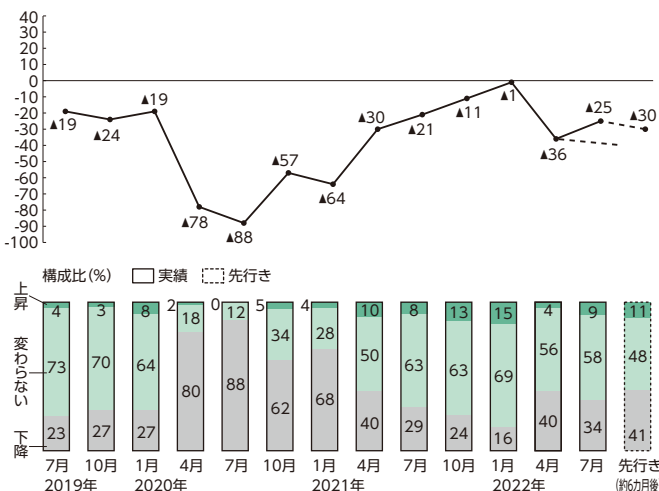
先行きについては「上昇」11%、「下降」37%で、BSIは▲26と、現状から9ポイントの悪化となった。

業種別では、製造業はBSI▲21で現状から15ポイント、非製造業は▲29で6ポイントの悪化となり、製造業での悪化が目立っている。

国内景気

BSI(上昇-下降)

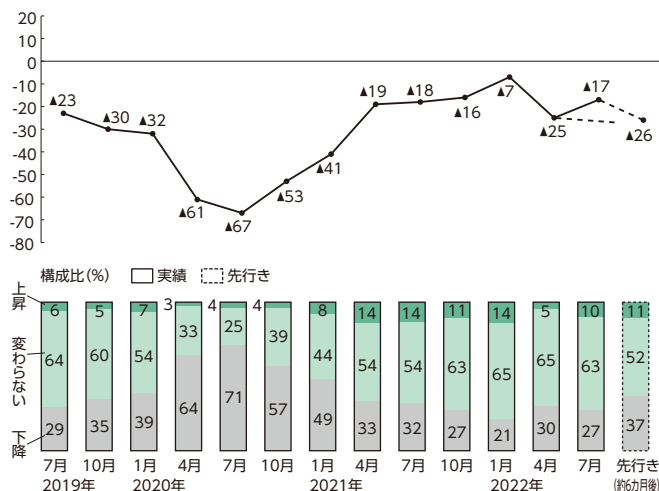
—— 実績 見通し



業界景気

BSI(上昇-下降)

—— 実績 見通し



✓ 自社業況

(現状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業28%、「悪い」とする企業12%で、BSI(「良い」－「悪い」の企業割合)は+16、前回調査(2022年4月)の+8から+8ポイントと、2四半期ぶりの改善となり、6四半期連続でプラスを維持している。自社業況は、「良い」とするところが、「悪い」とするところを上回っている。

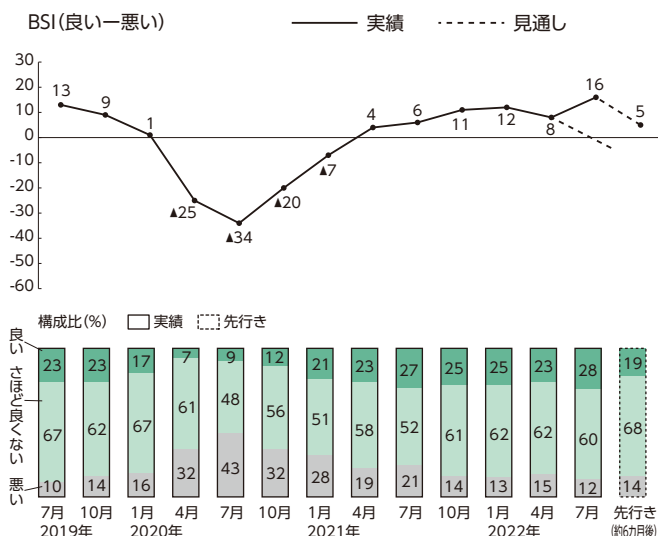
業種別にみると、製造業はBSI+22で前回調査の+2から20ポイント、非製造業は+13で前回調査の+9から4ポイントの改善と、製造業の改善が目立った。自社業況については、一部の業種を除き、BSIがプラスとなっており、前回から改善している業種が多い。

(先行き)

先行きについては「良い」とする企業19%に対し、「悪い」とする企業は14%、BSIは+5と、現状から11ポイントの悪化となったものの、プラスを維持している。

業種別では、製造業はBSIが+10と現状から12ポイント、非製造業は+2で11ポイントの悪化となった。

● 自社業況



✓ 売上高

(現状)

2022年4～6月期の売上高は、季調済BSI(「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済)が+4となり、前回調査対象期間(2022年1～3月期)の+7から3ポイントの悪化となった。売上高のBSIは、悪化とはなったものの、8四半期連続でプラス圏で推移しており、売上高の回復が続いている。

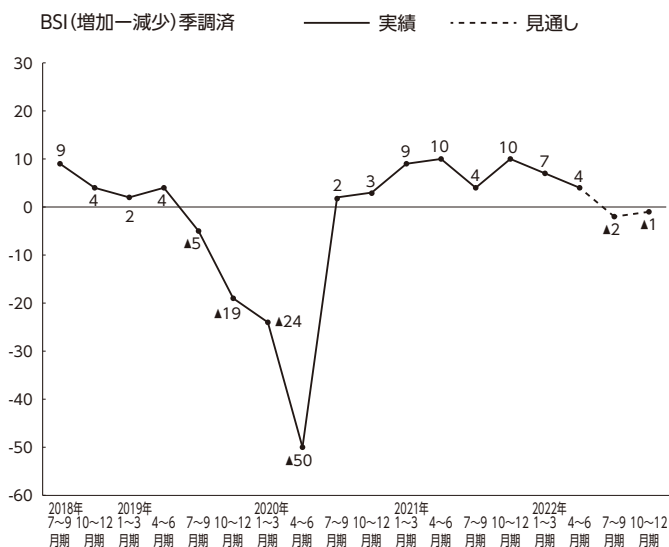
業種別にみると、製造業はBSI+18で前回調査の+3から15ポイントの改善、非製造業は▲1で前回調査の+8から9ポイントの悪化となった。製造業・非製造業とも個別の業種間ではばらつきがみられ、改善・悪化が混在した。非製造業では、「飲食店・宿泊」の前回調査対象期間比+18の改善が目立ち、BSIも+65と高い数値となった。

(先行き)

先行きについては、2022年7～9月期のBSIが▲2、10～12月期は▲1とマイナスに転じる。調査を実施した7月時点で、オミクロン株による感染が拡大しつつあり、売上高の先行きについて慎重に考える企業が増えたとみられる。

業種別では、製造業が2022年4～6月期、7～9月期、10～12月期に+18→+12→+2、非製造業では▲1→▲8→▲2となっており、製造業に比べて非製造業で売上高が減少するとの見方が多くなっている。

● 売上高



✓ 経常利益

(現状)

2022年4～6月期の経常利益は、季調済BSIが▲5となり、前回調査対象期間(2022年1～3月期)の▲6から1ポイントの改善となったものの、マイナスに留まっている。売上高のBSIが8四半期連続でプラスで推移するなか、経常利益のBSIは3四半期連続でマイナスとなっており、仕入価格等の上昇により、経常利益が減少している企業が多いとみられる。経常利益減少企業の減少の要因(複数回答)としては、「売上・受注の不振」をあげるところが76.7%、「仕入単価の上昇」が58.3%などとなった。

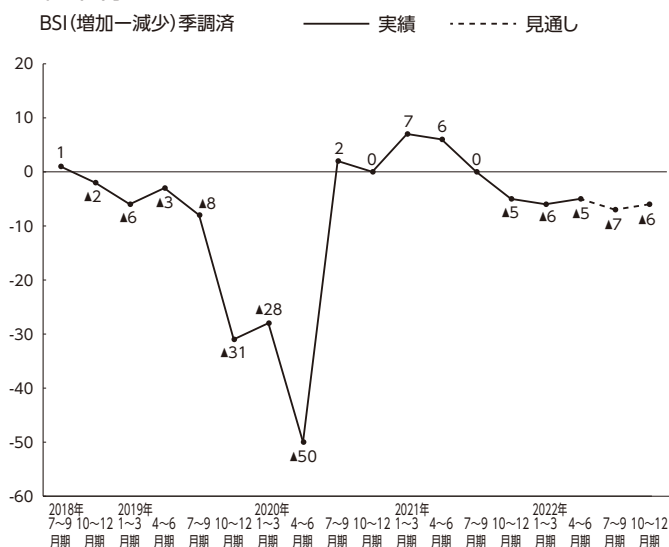
業種別にみると、製造業はBSI+6で前回調査の▲11から17ポイントの上昇、非製造業は▲12で前回調査の▲2から10ポイントの下降となり、非製造業で大幅に悪化した。非製造業では売上高・経常利益ともBSIが製造業に比べて低く、仕入価格等の上昇の販売価格への転嫁があまり進んでいないとみられる。

(先行き)

先行きについては、2022年7～9月期のBSIが▲7、10～12月期は▲6とマイナス圏で推移し、経常利益減少を見込んでいる企業が多くなっている。

業種別では、7～9月期、10～12月期に製造業が+5、▲4、非製造業が▲14、▲5となっている。

● 経常利益



✓ 設備投資

(現状)

2022年4～6月期の設備投資は、季調済BSIが+6となり、前回調査対象期間(2022年1～3月期)の+3から3ポイントの改善となった。設備投資のBSIは2四半期ぶりに改善し、6四半期連続でプラス圏で推移しており、設備投資は底堅く推移している。

設備投資の内容については、2022年4～6月期は「更新投資」が56%、「能力増強投資」24%、「合理化投資」8%、「研究開発投資」4%などとなり、「更新投資」の比率が約6割と更新投資中心の内容となった。

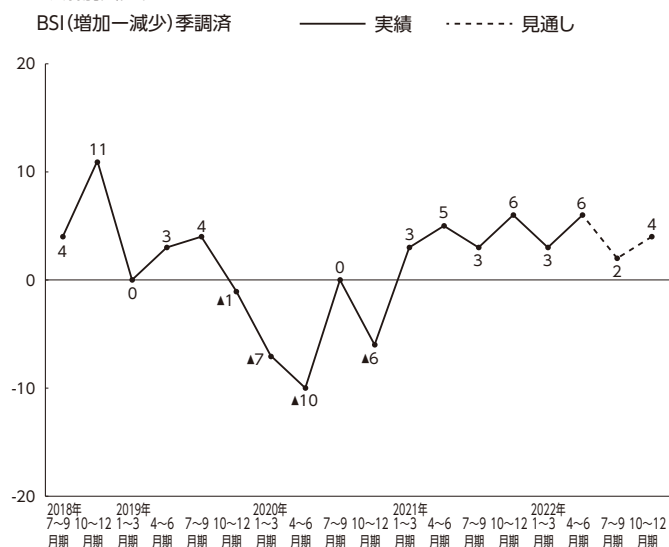
業種別にみると、製造業はBSI+6で前回調査の+1から5ポイント、非製造業は+6で前回調査の+3から3ポイントの改善となった。製造業・非製造業とも個別の業種間ではばらつきがみられ、改善・悪化が混在した。

(先行き)

先行きについては、2022年7～9月期のBSIが+2、10～12月期は+4とプラス圏で推移する。

業種別では、製造業が2022年4～6月期、7～9月期、10～12月期に+6→+6→+2、非製造業では+6→▲1→+4となっており、両業種とも多少の増減はあるものの、積極的な姿勢がうかがわれる。

● 設備投資



雇用

(現状)

最近(ここ6カ月間)の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は28%、「減少」とした企業は17%で、BSIは+11と前回調査の+15から4ポイントの悪化となった。悪化とはなったものの、雇用人員が増加している企業の方が減少している企業よりも多くなっており、県内の雇用環境は良好である。

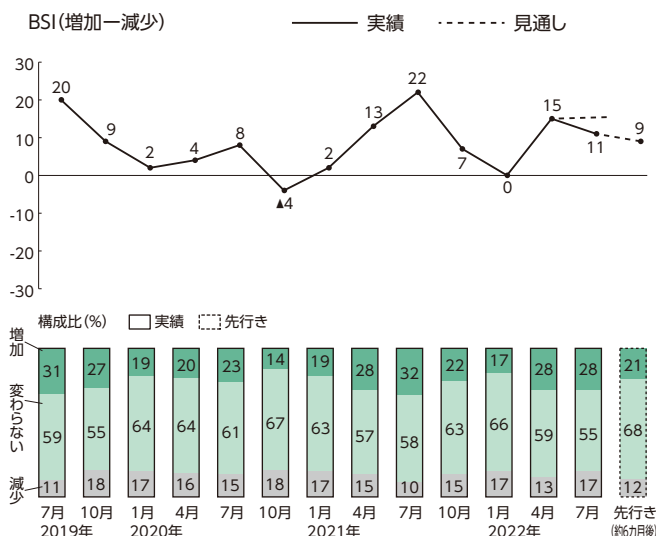
業種別にみると、製造業はBSI+9で前回調査の+15から6ポイント、非製造業は+13で前回調査の+15から2ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「増加」とする企業が21%、「減少」とする企業12%でBSIは+9と現状から2ポイントの悪化となったが、増加とする企業の方が減少とする企業よりも多く、県内の雇用環境は先行きについても良好に推移するとみられる。

業種別では、製造業はBSI+17で現状から8ポイントの改善、非製造業は+4で9ポイントの悪化となっている。

雇用



経営上の問題点

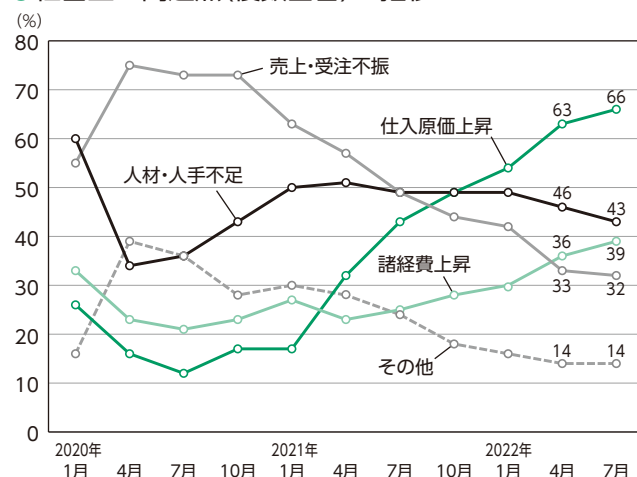
経営上の問題点(複数回答)については、「仕入原価上昇」が66%と最も多かった。次いで、「人材・人手不足」43%、「諸経費上昇」39%、「売上・受注不振」32%などとなった。

業種別にみると、「仕入原価上昇」について、製造業が非製造業より28ポイント、「人材・人手不足」について、非製造業が製造業より18ポイント、「売上・受注不振」について、非製造業が製造業より12ポイント多いのが目立った。

2021年は原油や資源価格等が上昇し、経営上の問題点については、2021年4月調査から「仕入原価上昇」の比率が高まり、本年に入ってから調査では最も高くなっている。「諸経費上昇」の比率も徐々に高まっており、前回調査では「売上・受注不振」と逆転した。今回調査では「仕入原価上昇」・「諸経費上昇」の比率がさらに高まった。

資源価格等については天井を打ち、下落傾向のものもみられるが、現状においてもウクライナ問題の解決の時期が見通せていないこと、仕入価格等の上昇が販売価格に転嫁されていくのにはタイムラグがあることから、企業経営上、仕入価格や諸経費価格の動向から目が離せない状況が当面続くとみられる。(太田富雄)

経営上の問題点(複数回答)の推移



2022年7月実施。対象企業数1,014社、
回答企業数309社、回答率30.5%。